

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第119期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ヒゲタ醤油株式会社

【英訳名】 HIGETA SHOYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱口敏行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町2番3号

【電話番号】 03(3669)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部統括部長 寺澤 学

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町2番3号

【電話番号】 03(3669)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部統括部長 寺澤 学

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	12,846,852	12,471,959	11,907,319	11,873,445	2,590,764	11,326,475
経常利益 (千円)	555,845	655,417	569,738	677,060	24,539	392,837
当期純利益 (千円)	292,209	408,239	264,769	372,679	10,484	301,673
包括利益 (千円)				113,987	423,460	773,446
純資産額 (千円)	7,999,623	7,949,840	8,089,837	7,922,319	8,292,939	8,809,939
総資産額 (千円)	14,814,791	13,570,480	13,628,947	12,282,253	12,501,795	13,860,424
1株当たり純資産額 (円)	1,371.75	1,360.83	1,384.13	1,354.89	1,418.21	1,579.11
1株当たり当期純利益 (円)	50.11	70.00	45.40	63.91	1.80	52.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	54.0	58.5	59.2	64.3	66.2	63.4
自己資本利益率 (%)	3.3	5.1	3.3	4.7	0.1	3.5
株価収益率 (倍)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,513	1,190,306	980,493	970,870	166,720	669,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,162	454,451	635,230	202,365	30,859	140,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,715	829,855	283,897	850,416	39,851	210,180
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	200,498	106,498	167,864	85,952	181,962	782,129
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	321 (242)	329 (246)	319 (239)	313 (247)	305 (204)	297 (203)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業員数を表示しております。
 5 平成23年3月29日開催の第116回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。従って決算期変更の経過期間となる第118期は平成24年1月1日から3月31日の3か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	11,847,371	11,437,265	10,878,880	10,805,983	2,316,193	10,242,748
経常利益 (千円)	503,415	565,997	498,277	635,354	13,705	336,033
当期純利益 (千円)	263,987	349,355	211,331	349,355	3,030	248,140
資本金 (千円)	396,000	396,000	396,000	396,000	396,000	396,000
発行済株式総数 (千株)	5,871	5,871	5,871	5,871	5,871	5,871
純資産額 (千円)	6,860,600	6,745,501	6,818,162	6,623,553	6,985,336	7,449,058
総資産額 (千円)	13,369,008	12,160,034	12,174,698	10,805,881	11,039,128	12,262,522
1株当たり純資産額 (円)	1,168.52	1,148.92	1,161.30	1,128.15	1,189.77	1,328.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	3.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	44.96	59.50	35.99	59.50	0.52	43.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	51.3	55.5	56.0	61.3	63.3	60.7
自己資本利益率 (%)	3.4	5.1	3.1	5.2	0.0	3.4
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)	20.0	15.1	25.0	15.1	576.9	20.8
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	303 (112)	310 (110)	299 (105)	296 (82)	288 (83)	278 (86)

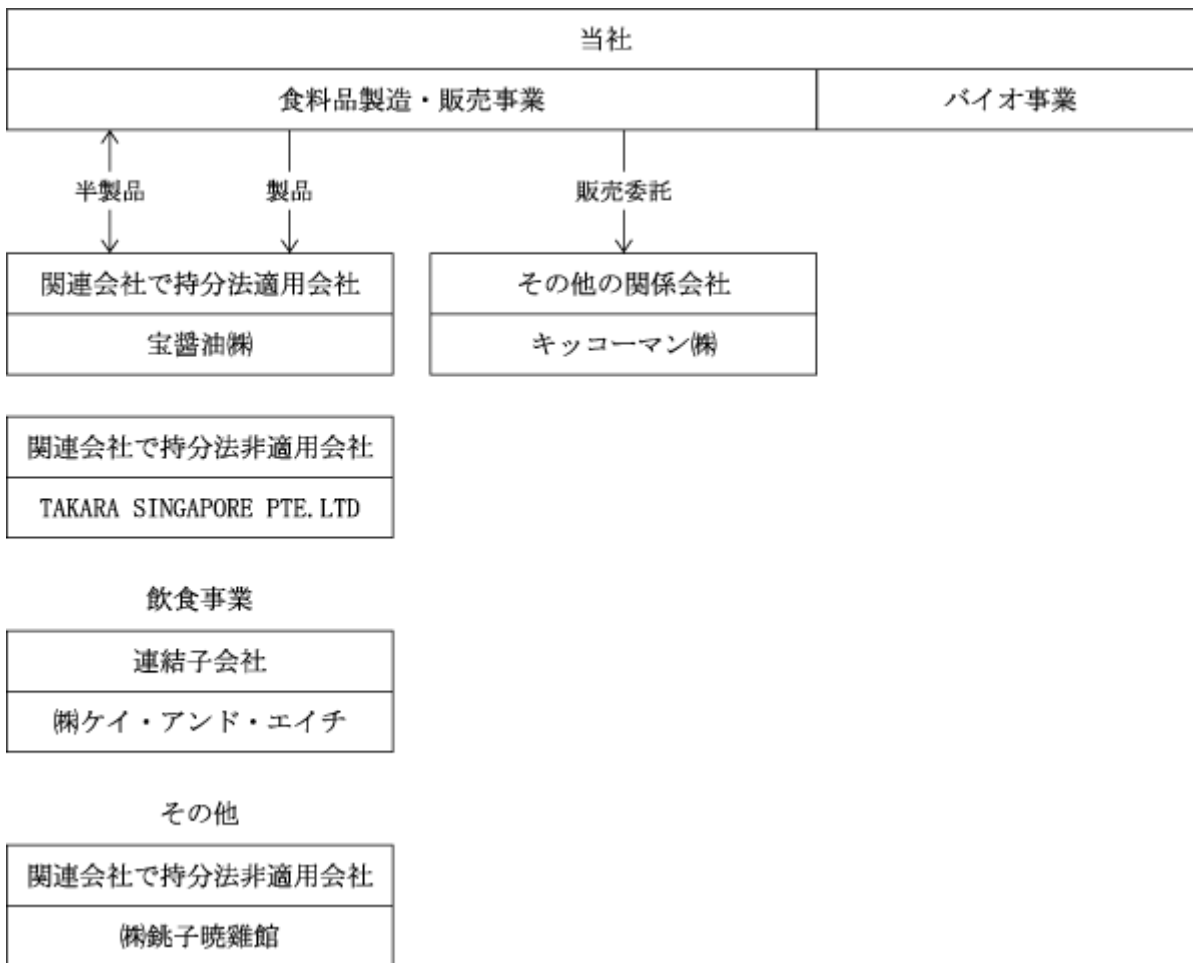
- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業員数を表示しております。
5 平成23年3月29日開催の第116回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。従って決算期変更の経過期間となる第118期は平成24年1月1日から3月31日の3か月間となっております。

2 【沿革】

- 大正3年9月 銚子醤油合資会社設立
- 大正7年8月 銚子醤油株式会社に改組
- 昭和6年1月 第二工場竣工
- 昭和14年2月 本社を東京に移転
- 昭和35年7月 利根容器株式会社設立(平成5年5月ヒゲタパッキング株式会社に商号変更)
- 昭和38年6月 ヒゲタつゆ販売を機に加工調味料分野に進出
- 昭和41年8月 キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)にヒゲタ印製品の販売委託
- 昭和51年4月 ヒゲタ醤油株式会社に商号変更
- 平成2年4月 ヒゲタフーズ株式会社設立
- 平成9年10月 ヒゲタ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(H.A.PTY LTD.)設立
- 平成12年10月 株式会社プロテイン・エクスプレス設立
- 平成17年8月 ヒゲタ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(H.A.PTY LTD.)解散
- 平成17年9月 ヒゲタフーズ株式会社解散
- 平成20年10月 ヒゲタパッキング株式会社解散

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社3社で構成され、醤油を中心とした食料品製造・販売事業を主たる内容とし、さらにバイオ事業、飲食事業を展開しております。系統図は次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ケイ・アンド・エイ チ	東京都 中央区	10,000	飲食店業	77		
(持分法適用関連会社) 宝醤油㈱	東京都 中央区	100,000	醤油製造業	41		製品、半製品の売買 役員の兼任(1名)
(その他の関係会社) キッコーマン㈱	千葉県 野田市	11,599,398	食料品製造・販 売業		27	製品の販売業務を委託 役員の兼任(1名)

(注) キッコーマン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品製造・販売事業	264 (83)
その他	33 (120)
合計	297 (203)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278(86)	41	20	5,285,202

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品製造・販売事業	264(83)
その他	14(3)
合計	278(86)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ヒゲタ醤油労働組合が組織されております。組合員数は平成25年3月31日現在244人であり、組合との交渉はすべて円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

前連結会計年度は決算期変更のため3か月決算となっておりますので、前連結会計年度との対比は記載していません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、弱含みから徐々に底入れに転じ、昨年12月の政権交代を契機として、金融政策や経済政策等への期待感から、株価の回復や円高是正等により明るい兆しが見えはじめております。また、消費マインドの改善等を通じて、個人消費は底堅さを増しております。一方、欧州の財政不安や国内のデフレの影響、急速な為替変動、厳しい雇用情勢等により、依然として景気の先行は不透明な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、売上高が11,326百万円となりました。損益に関しましては、大豆や重油価格の高騰はありましたが、徹底的な経費削減を行い、営業利益は189百万円、経常利益は392百万円、当期純利益は、301百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントは食料品製造・販売事業であります。その他の事業の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、782百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、669百万円となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は、140百万円となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、210百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品製造・販売事業	5,824,594	
その他	444,592	
合計	6,269,186	

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品製造・販売事業	10,135,916	
その他	1,190,558	
合計	11,326,475	

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キッコーマン食品株式会社	1,831,476	70.7	7,970,567	70.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、円安等による大豆・小麦・重油価格の高騰が懸念される一方、大変厳しい市場環境が予想される状況にあります。このような状況におきまして、当社グループは、企業構造の改革による生産性の向上と付加価値の創造を実現していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 国内市場

当社グループの主要事業である醤油部門の市場は縮小傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは成長市場である醤油関連調味料部門の拡大を図っております。しかし、醤油関連調味料部門の業績が計画どおりに推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料市況の変動及び為替相場の変動

当社グループにおける製品の主要原材料は、醤油部門で使用される大豆、脱脂加工大豆等であり、これらの原材料は商品市況及び為替相場の影響を受けます。市況が高騰した場合及び為替相場が変動した場合原材料費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品開発

当社グループは「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発を目指しております。しかし、ニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合は、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及びサービスの欠陥

当社グループは高品質の商品を安全かつ衛生的に作り提供する事を基本的使命とし、常に厳しい品質管理を行っております。また万一、当社グループが提供する製品及びサービス等に欠陥が発生した場合は、消費者の皆様を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害の原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合は、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループが国内において受けている法的規制のうち主なものは以下のとおりであります。

- ・ 食品衛生法
- ・ 製造物責任法
- ・ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）
- ・ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）
- ・ 不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）
- ・ 不正競争防止法
- ・ 下請代金支払遅延等防止法

今後これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、定期的な設備検査を行っております。しかし製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合は、操業中断による製造能力の低下、これによる売上高の減少、さらに設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和41年8月キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)にヒゲタ印製品(醤油、加工調味料)の販売業務を委託いたしました。

契約期間は1年毎の更新となっておりますが、今後も委託関係を継続してゆく方針であります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、主にバイオ事業にて微生物を利用した有用物質の生産に関する研究開発を行っております。

特に、宿主菌*Brevibacillus choshinensis*に関連した有用タンパク質生産技術に関して、国内外の企業に技術の紹介を行い、新規事業の模索を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は44百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は11,326百万円となりました。一方、利益面につきましては、徹底的な経費削減を図り、営業利益は189百万円、経常利益は392百万円、当期純利益は301百万円となりました。

2 財政状態の分析

(1) 資産

当連結会計年度末における流動資産は、主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ546百万円増加いたしました。固定資産は投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加等により前連結会計年度末に比べ812百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加の13,860百万円となりました。

(2) 負債及び純資産

当連結会計年度末における流動負債は、主に未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べ548百万円増加いたしました。固定負債は繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末に比べ293百万円増加いたしました。この結果、負債の部は前連結会計年度末に比べ841百万円増加の5,050百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ517百万円増加の13,860百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ600百万円増加し当連結会計年度末には782百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、生産体制の整備及び合理化を目的として実施し、総額549,050千円でありました。
主な設備は、食料品製造・販売事業の醤油製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地		リース資 産		合計
						面積㎡	金額			
銚子工場 (千葉県銚子市)	食料品製造 ・販売	醤油・調味 料等生産設 備	839,812	1,427,141	24,521	112,406	391,140	2,703	2,685,319	197
本社 (東京都中央 区)	-	その他設備	8,953	-	1,917	326	4,574	3,408	18,853	25
銚子事務所 (千葉県銚子 市)	-	その他設備	4,392	-	918	1,247	2,314	3,899	11,524	22
研究開発部等 (千葉県銚子 市)	食料品製造 ・販売 バイオ事業	研究開発用 設備	11,882	692	4,092	1,651	5,483	680	22,831	25
波崎プラント (茨城県神栖 市)	バイオ事業	バイオ製造 等設備	102,885	42,744	3,739	2,612	33,815	-	183,184	9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (千円)	設備の内容	資金調達方法
食料品製造・販売	750,388	詰設備	自己資金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,351,168
計	12,351,168

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,871,168	5,871,168	該当事項なし	注
計	5,871,168	5,871,168		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月28日	2,048,832	5,871,168		396,000		207,002

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)				21			155	176
所有株式数 (株)				3,534,678			2,336,490	5,871,168
所有株式数 の割合(%)				60			40	100

(注) 自己株式246,552株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,538	26.2
公益財団法人 野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	718	12.2
公益財団法人 興風会	千葉県野田市野田250番地	645	11.0
株式会社 千秋社	千葉県野田市野田339番地	396	6.7
濱口 和男	東京都目黒区	390	6.6
濱口 敏行	東京都目黒区	284	4.9
茂木 洋佑	千葉県銚子市	132	2.3
濱口 篤志	東京都目黒区	113	1.9
宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	95	1.6
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339番地	88	1.5
計		4,404	75.0

(注) 宝醤油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,552		
	(相互保有株式) 普通株式 95,611		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,511,005	5,511,005	
発行済株式総数	5,871,168		
総株主の議決権		5,511,005	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町 2番3号	264,552		264,552	4.5
(相互保有株式) 宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町 2番3号	95,611		95,611	1.6
計		360,163		360,163	6.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月28日)での決議状況 (取得期間平成24年6月29日~平成24年9月28日)	500,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	264,552	238,096,800
残存授権株式の総数及び価額の総額	235,448	211,903,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.0	47.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	47.0	47.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	264,552	-	264,552	-

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主総会決議をもって、原則として年1回の配当を行うこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	50,459	9

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		濱口 敏行	昭和18年4月13日生	昭和46年4月 キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 昭和54年2月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役財務部長 平成7年3月 当社常務取締役 平成7年3月 株式会社ケイ・アンド・エイチ代表取締役社長 平成11年3月 当社代表取締役専務 平成12年10月 株式会社プロテイン・エクスプレス代表取締役社長 平成14年7月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	1	284
取締役 専務執行役員	営業推進担当	濱口 和男	昭和21年3月18日生	昭和46年4月 朝日麦酒株式会社入社 平成2年11月 当社入社 平成7年3月 当社取締役マーケティング担当部長 平成8年1月 当社取締役市場開発担当部長 平成11年2月 当社取締役市場開発部長 平成15年3月 当社取締役執行役員市場開発部長 平成17年3月 当社取締役執行役員営業推進統括部長 平成18年3月 当社取締役執行役員営業推進本部長 平成19年3月 当社取締役常務執行役員営業推進本部長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員営業推進担当(現任)	1	390
取締役 常務執行役員	生産担当	神戸 千幸	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 平成2年9月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向 平成14年1月 KIKKOMAN FOODS, EUROPE B.V. 出向(Managing Director 社長) 平成19年11月 キッコーマン株式会社品質管理部長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員生産担当(現任)	1	5
取締役 常務執行役員	管理担当兼 経営企画室長	藤元 秀雄	昭和24年11月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年1月 当社製造部長 平成11年3月 当社取締役 平成15年3月 当社取締役執行役員製造部長 平成17年3月 当社執行役員生産本部副本部長兼経営企画室長 平成19年3月 当社取締役執行役員生産本部副本部長兼経営企画室長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員管理担当兼経営企画室長(現任)	1	5
取締役		佐藤 幸男	昭和19年12月16日生	昭和42年4月 キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 平成12年3月 同社執行役員 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 キッコーマン株式会社常務執行役員 平成20年6月 キッコーマン株式会社取締役常務執行役員 平成21年10月 キッコーマンビジネスサービス株式会社代表取締役社長 平成22年6月 キッコーマン株式会社顧問(現任)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 平成元年10月 平成16年3月	弁護士登録 山田法律事務所 (現 山田・合谷・鈴木法律事務所) 当社監査役(現任)	2	2
監査役		山崎 孝一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年6月	キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 同社経理部長 当社監査役(現任) キッコーマン株式会社執行役員 キッコーマン株式会社常務執行役員 キッコーマン株式会社取締役常務執行役員CSO 経営企画室長(現任)	3	
計							688

(注) 1. 取締役 佐藤幸男は、社外取締役であります。

2. 監査役 山田洋之助及び山崎孝一は、社外監査役であります。

3. 任期につきましては、下記のとおりとなっております。

- 1 平成25年6月26日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- 2 平成23年3月29日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- 3 平成24年3月29日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。

4. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

上記兼務者以外の執行役員は3名で、管理統括部長 寺澤学、総務・システム統括部長 木戸秋進、生産統括部長 片岡武二郎で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であり、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上でコーポレート・ガバナンスの確立は最重要課題であります。

経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化が不可欠であり、優先課題として取り組んでおります。さらに経営の意思決定及び監督と業務執行を分離し、経営のスピードを上げ戦略性と機動性に富んだ経営活動を実行いたします。

(2) 施策の実施状況

平成17年3月に取締役の定数削減を実施し、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離いたしました。意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として、執行役員に権限委譲することにより経営のスピードアップを図ります。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 佐藤幸男は、当社の主要株主であるキッコーマン株式会社の顧問であり、当社株式を2千株保有しています。

社外監査役 山崎孝一は、当社の主要株主であるキッコーマン株式会社の取締役常務執行役員であります。

社外監査役 山田洋之助は、当社株式を2千株保有しています。また、社外監査役山田洋之助は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。

上記以外の当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、網本重之氏、宮下毅氏の2名で、新日本有限責任監査法人の社員であり、継続監査年数は、網本重之氏は2年、宮下毅氏は5年であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては公認会計士10名、その他3名からなっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬 81,000千円

監査役に支払った報酬 6,000千円

計 87,000千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	6,000		11,000	
連結子会社				
計	6,000		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年3月29日開催の第116回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3か月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,962	782,129
受取手形及び売掛金	1,743,320	1,619,712
製品	231,778	331,914
仕掛品	1,245,119	1,152,270
原材料	405,314	296,398
貯蔵品	13,180	11,981
繰延税金資産	96,271	262,045
その他	25,641	32,551
貸倒引当金	8	14
流動資産合計	3,942,579	4,488,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₃ 1,509,989	₃ 1,458,807
機械装置及び運搬具（純額）	1,408,183	1,494,564
工具、器具及び備品（純額）	39,564	41,685
土地	₃ 734,599	₃ 734,576
建設仮勘定	-	2,114
その他（純額）	23,589	23,934
有形固定資産合計	₁ 3,715,925	₁ 3,755,682
無形固定資産		
その他	12,321	11,422
無形固定資産合計	12,321	11,422
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 4,651,398	₂ 5,409,790
長期貸付金	181,248	177,248
繰延税金資産	3,191	3,533
その他	236,661	244,887
貸倒引当金	241,530	231,130
投資その他の資産合計	4,830,968	5,604,329
固定資産合計	8,559,215	9,371,434
資産合計	12,501,795	13,860,424

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,172	491,944
短期借入金	70,000	125,000
リース債務	8,399	10,056
未払金	509,436	692,873
未払法人税等	38,008	288,085
未払消費税等	27,910	52,891
預り金	275,606	250,641
賞与引当金	161,130	157,309
役員賞与引当金	2,175	-
災害損失引当金	4,700	-
その他	128,150	224,116
流動負債合計	1,744,689	2,292,920
固定負債		
リース債務	17,855	15,884
繰延税金負債	889,904	1,052,617
退職給付引当金	732,365	743,781
役員退職慰労引当金	183,140	189,400
環境対策引当金	10,020	10,020
長期預り金	³ 630,881	³ 625,971
その他	-	119,888
固定負債合計	2,464,166	2,757,564
負債合計	4,208,855	5,050,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,000	396,000
資本剰余金	207,002	207,002
利益剰余金	6,104,660	6,388,720
自己株式	4,832	242,929
株主資本合計	6,702,830	6,748,793
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,567,709	2,042,294
その他の包括利益累計額合計	1,567,709	2,042,294
少数株主持分	22,399	18,851
純資産合計	8,292,939	8,809,939
負債純資産合計	12,501,795	13,860,424

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,590,764	11,326,475
売上原価	1,497,281 ₁	6,170,347 ₁
売上総利益	1,093,482	5,156,127
販売費及び一般管理費	1,114,698 ₂	4,966,923 ₂
営業利益又は営業損失()	21,215	189,204
営業外収益		
受取利息	16	1,377
受取配当金	450	96,198
持分法による投資利益	10,896	65,988
不動産賃貸料	38,336	158,754
業務受託料	8,667	-
その他	8,208	43,263
営業外収益合計	66,575	365,581
営業外費用		
支払利息	1,923	7,893
不動産賃貸費用	15,651	57,112
固定資産除却損	-	40,224
その他	3,246	56,718
営業外費用合計	20,820	161,948
経常利益	24,539	392,837
特別利益		
投資有価証券売却益	-	528,177
固定資産売却益	-	854
特別利益合計	-	529,031
特別損失		
固定資産除却損	932 ₃	-
災害による損失	5,422 ₄	-
店舗移転費用	-	9,373
たな卸資産処分損	-	523,293 ₅
特別損失合計	6,354	532,666
税金等調整前当期純利益	18,184	389,202
法人税、住民税及び事業税	37,350	351,778
法人税等調整額	30,959	261,438
法人税等合計	6,391	90,340
少数株主損益調整前当期純利益	11,792	298,861
少数株主利益又は少数株主損失()	1,308	2,812
当期純利益	10,484	301,673

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,792	298,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411,879	471,292
持分法適用会社に対する持分相当額	212	3,292
その他の包括利益合計	411,667	474,584
包括利益	423,460	773,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,085	776,258
少数株主に係る包括利益	1,374	2,812

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	396,000	396,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	396,000	396,000
資本剰余金		
当期首残高	207,002	207,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,002	207,002
利益剰余金		
当期首残高	6,147,016	6,104,660
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	17,613
当期純利益	10,484	301,673
当期変動額合計	42,356	284,060
当期末残高	6,104,660	6,388,720
自己株式		
当期首残高	4,832	4,832
当期変動額		
自己株式の取得	-	238,096
当期変動額合計	-	238,096
当期末残高	4,832	242,929
株主資本合計		
当期首残高	6,745,186	6,702,830
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	17,613
当期純利益	10,484	301,673
自己株式の取得	-	238,096
当期変動額合計	42,356	45,963
当期末残高	6,702,830	6,748,793

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,156,108	1,567,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,601	474,584
当期変動額合計	411,601	474,584
当期末残高	1,567,709	2,042,294
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,156,108	1,567,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,601	474,584
当期変動額合計	411,601	474,584
当期末残高	1,567,709	2,042,294
少数株主持分		
当期首残高	21,024	22,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,374	3,548
当期変動額合計	1,374	3,548
当期末残高	22,399	18,851
純資産合計		
当期首残高	7,922,319	8,292,939
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	17,613
当期純利益	10,484	301,673
自己株式の取得	-	238,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,976	471,036
当期変動額合計	370,619	516,999
当期末残高	8,292,939	8,809,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,184	389,202
減価償却費	146,322	552,051
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	10,394
賞与引当金の増減額（ は減少）	76,102	3,821
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,525	2,175
災害損失引当金の増減額（ は減少）	4,700	4,700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,540	18,481
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,440	6,260
環境対策引当金の増減額（ は減少）	147	-
受取利息及び受取配当金	466	97,575
支払利息	1,923	7,893
持分法による投資損益（ は益）	10,896	65,988
投資有価証券売却損益（ は益）	-	528,177
固定資産除却損	932	40,224
固定資産売却損益（ は益）	-	854
店舗移転費用	-	9,373
売上債権の増減額（ は増加）	539,704	123,608
たな卸資産の増減額（ は増加）	207,114	102,826
仕入債務の増減額（ は減少）	4,871	27,227
未払消費税等の増減額（ は減少）	48,439	24,981
その他の資産・負債の増減額	80,222	151,567
小計	444,458	685,555
利息及び配当金の受取額	6,661	99,310
利息の支払額	299	7,991
法人税等の支払額	284,099	107,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,720	669,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,515	373,815
有形固定資産の売却による収入	-	877
有形固定資産の除却による支出	580	38,592
投資有価証券の取得による支出	240	1,224
投資有価証券の売却による収入	-	570,262
貸付金の回収による収入	-	4,000
保険積立金の積立による支出	1,123	4,805
敷金及び保証金の回収による収入	600	8,900
その他の支出	-	24,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,859	140,804

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,000	55,000
自己株式の取得による支出	-	238,096
配当金の支払額	52,840	17,827
少数株主への配当金の支払額	-	736
リース債務の返済による支出	2,010	8,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,851	210,180
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96,009	600,166
現金及び現金同等物の期首残高	85,952	181,962
現金及び現金同等物の期末残高	181,962	782,129

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)ケイ・アンド・エイチ

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

宝醤油(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)銚子暁? 館、TAKARA SINGAPORE PTE.LTD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

一部地区の機械装置

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物及び一部地区の機械装置以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具器具備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法

尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

.....均等償却

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(計上区分の変更)

当連結会計年度より、原価管理及び原価計算の精度向上を図ることを目的として新生産管理システムを導入しております。新生産管理システムの導入を契機として、売上高に対応する原価等の把握をより適切に行うため、当連結会計年度において原価並びに販売費及び一般管理費の範囲の見直しを行いました。

この結果、従来、物流関連費用等のうち製造原価に計上していた費用を販売費及び一般管理費として計上する方法に、また、営業外収益として計上していた用役提供に係る収入を製造原価より控除する方法に、さらに、販売費及び一般管理費としていた費用の一部を営業外費用として計上する方法に変更いたしました。

なお、新生産管理システムのデータに対応する過去のデータの入手が一部不能であり、過去に遡及して変更後の会計方針を適用することが実務上不可能であるため、変更後の会計方針は当連結会計年度の期首から将来にわたってのみ適用しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が323,123千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、営業利益が112,967千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,386千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「容器」について、新生産管理システムの導入を契機として実態をより適切に反映した計上科目への見直しを行い、当連結会計年度より「製品」、「原材料」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「容器」に表示していた63,989千円は、「製品」44,649千円、「原材料」19,340千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた 580千円は「有形固定資産の除却による支出」 580千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	19,962,289千円	20,381,845千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,341,391千円	1,411,316千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	16,268千円	16,268千円
建物	78,421	77,094
計	94,689	93,362

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期預り金	79,788千円	72,535千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する期末たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	115千円	11,473千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売手数料	57,063千円	228,539千円
委託販売手数料	507,854	2,152,886
運賃	102,952	461,212
給料	155,512	714,566
賞与引当金繰入額	28,115	54,390
役員賞与引当金繰入額	2,175	-
退職給付費用	11,206	55,355
役員退職慰労引当金繰入額	3,440	12,960
一般管理費に含まれる研究開発費	11,865千円	44,835千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0千円	-千円
機械装置及び運搬具	182	-
工具器具備品	168	-
廃棄費用	580	-
計	932	-

- 4 (前連結会計年度)

災害による損失は、平成24年3月14日に発生した千葉県東方沖地震に伴うものであり、主な内容は以下のとおりであります。

たな卸資産の廃棄費用	722千円
固定資産の修繕費	4,700
計	5,422

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

- 5 たな卸資産処分損は、品質に関して規格外となった一部のたな卸資産（仕掛品）に係る処分関連損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	637,396千円	1,258,243千円
組替調整額	-	528,914 "
税効果調整前	637,396千円	729,328千円
税効果額	225,517 "	258,036 "
その他有価証券評価差額金	411,879千円	471,292千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	212千円	3,292千円
その他の包括利益合計	411,667千円	474,584千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,871			5,871
自己株式				
普通株式	39			39

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	52,840	9	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,613	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,871			5,871
自己株式				
普通株式	39	264		304

(変動事由の概要)

平成24年6月28日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 264千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,613	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,459	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	181,962千円	782,129千円
現金及び現金同等物	181,962	782,129

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっているもの)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	9,040千円	55,934千円	64,975千円
減価償却累計額相当額	6,315	45,633	51,948
期末残高相当額	2,725	10,301	13,026

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	9,040千円	10,568千円	19,609千円
減価償却累計額相当額	7,839	9,959	17,799
期末残高相当額	1,201	608	1,809

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,216千円	1,454千円
1年超	1,809	355
計	13,026	1,809

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	3,126千円	3,430千円
減価償却費相当額	3,126	3,430

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	41,657千円	41,245千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	41,040千円	-千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。
また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。
デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握しております。
資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理
当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	181,962	181,962	
(2)受取手形及び売掛金	1,743,320	1,743,320	
(3)投資有価証券	3,285,333	3,285,333	
資産計	5,210,616	5,210,616	
(1)買掛金	519,172	519,172	
(2)短期借入金	70,000	70,000	
(3)未払金	509,436	509,436	
負債計	1,098,608	1,098,608	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,672
関係会社株式	1,341,391

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	181,962			
受取手形及び売掛金	1,743,320			
合計	1,925,282			

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。
また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。
デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握しております。
資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	782,129	782,129	
(2)受取手形及び売掛金	1,619,712	1,619,712	
(3)投資有価証券	3,973,801	3,973,801	
資産計	6,375,643	6,375,643	
(1)買掛金	491,944	491,944	
(2)短期借入金	125,000	125,000	
(3)未払金	692,873	692,873	
負債計	1,309,818	1,309,818	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,672
関係会社株式	1,411,316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	782,129			
受取手形及び売掛金	1,619,712			
合計	2,401,841			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,039,652	483,916	2,555,735
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	3,039,652	483,916	2,555,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	245,681	367,197	121,516
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	245,681	367,197	121,516
合計	3,285,333	851,114	2,434,219

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,619,458	448,406	3,171,052
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	3,619,458	448,406	3,171,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	354,343	361,847	7,504
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	354,343	361,847	7,504
合計	3,973,801	810,253	3,163,548

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	571,000	528,177	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	571,000	528,177	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、社内規定に基づく退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,950,320千円	1,924,981千円
(2) 年金資産	1,152,603	1,214,352
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	797,717	710,628
(4) 未認識数理計算上の差異	72,416	33,153
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	725,300	743,781
(6) 前払年金費用	7,064	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	732,365	743,781

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	23,499千円	96,547千円
(2) 利息費用	9,804	38,591
(3) 期待運用収益	5,799	23,052
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,773	40,555
(5) 退職給付費用	39,277	152,641

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2%	2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2%	2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	85,548千円	81,773千円
退職給付引当金	257,815	263,800
役員退職給付引当金	64,794	67,009
賞与引当金	61,464	59,834
減損損失	6,453	6,453
その他	120,499	330,643
小計	596,576	809,065
評価性引当額	205,250	202,520
繰延税金資産合計	391,325	606,544
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	179,244	163,474
その他有価証券評価差額金	861,235	1,119,271
たな卸資産評価変更調整金額	141,286	110,837
繰延税金負債合計	1,181,766	1,393,584
繰延税金資産(負債)の純額	790,440	787,039

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	96,271千円	262,045千円
固定資産 繰延税金資産	3,191	3,533
固定負債 繰延税金負債	889,904	1,052,617

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.3	1.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	14.5	5.0
住民税均等割等	6.6	0.6
法人税額の特別控除	18.9	4.9
評価性引当額	7.2	0.7
持分法投資損益等の影響	10.5	6.2
税制改正に伴う税率変更	31.2	-
その他	2.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	35.2	23.2

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等（土地を含む。）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,017千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は101,642千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	638,020	635,526
	期中増減額	2,494	28,396
	期末残高	635,526	607,129
期末時価		3,023,991	2,973,411

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少は、減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を展開する単位として「食料品製造・販売事業」、「バイオ事業」、「飲食事業」の3つを事業セグメントとしております。

「食料品製造・販売事業」は、醤油、加工調味料の製造及び販売を行っております。「バイオ事業」は、高付加価値タンパク質の開発、生産を行っております。「飲食事業」は、フランチャイズチェーン店の経営を行っております。

事業セグメントのうち、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準に基づき、「食料品製造・販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントは「食料品製造・販売事業」であります。「バイオ事業」、「飲食事業」については全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントは「食料品製造・販売事業」であります。「バイオ事業」、「飲食事業」については全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

各製品・サービスの区分の外部顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キッコーマン食品(株)	1,831,476	食料品製造・販売事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

各製品・サービスの区分の外部顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キッコーマン食品(株)	7,970,567	食料品製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	キッコーマン(株)	千葉県野田市	11,599,398	食料品製造・販売業	所有 直接 - 被所有 直接 26	当社の製品の販売業務を委託 役員の兼任	製品の販売	2,823	売掛金	1,501
							販売・委託手数料の支払	548	未払金	214
							取引保証金	-	長期預り金	500,000
							取引保証金に関する支払利息	1,346	未払費用	1,361

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。
- ・取引保証金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宝醤油(株)	東京都中央区	100,000	醤油製造業	所有 直接 41	製品の販売及び設備使用 役員の兼任	設備等使用料	13,119	未収入金	6,421

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・設備等使用料については、両者協議の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	キッコーマン 食品㈱	千葉県 野田市	5,000,000	食料品製造 ・販売業	なし	当社の製品 の販売業務 を委託	製品の販売	1,831,476	売掛金	1,431,827
							販売・委託 手数料の支払	558,428	未払金	270,376

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は宝醤油株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,268,299千円

固定資産合計 1,924,306千円

流動負債合計 603,074千円

固定負債合計 320,620千円

純資産合計 3,268,912千円

売上高 1,168,027千円

税引前当期純利益 46,200千円

当期純利益 26,384千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	キッコーマン (株)	千葉県 野田市	11,599,398	食料品製造 ・販売業	所有 直接 - 被所有 直接 27	当社の製品 の販売業務 を委託 役員の兼任	製品の販売	10,768	売掛金	3,150
							販売・委託手 数料の支払	1,729	未払金	195
							取引保証金	-	長期預り金	500,000
							取引保証金に 関する支払利息	5,350	未払費用	2,642

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。
- ・取引保証金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	宝醤油(株)	東京都 中央区	100,000	醤油製造業	所有 直接 41	製品の販売 及び設備使 用 役員の兼任	設備等使用 料	50,291	未収入金	6,102

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・設備等使用料については、両者協議の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	キッコーマン食品(株)	千葉県野田市	5,000,000	食料品製造・販売業	なし	当社の製品の販売業務を委託	製品の販売	7,970,567	売掛金	1,321,795
							販売・委託手数料の支払	2,356,622	未払金	245,077

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

・製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は宝醤油株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,515,043千円

固定資産合計 1,945,622千円

流動負債合計 715,267千円

固定負債合計 312,935千円

純資産合計 3,432,462千円

売上高 5,271,942千円

税引前当期純利益 265,457千円

当期純利益 159,778千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,418.21円	1,579.11円
1株当たり当期純利益金額	1.80円	52.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	10,484	301,673
普通株式に係る当期純利益 (千円)	10,484	301,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,831	5,699

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、物流関連費用等のうち製造原価に計上していた費用を販売費及び一般管理費として計上する方法に、また、営業外収益として計上していた用役提供に係る収入を製造原価より控除する方法に、さらに、販売費及び一般管理費としていた費用の一部を営業外費用として計上する方法に変更しております。

この結果、変更後の会計方針を適用しなかった場合と比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額がそれぞれ2円74銭、2円68銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	125,000	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8,399	10,056		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,855	15,884		平成26年～平成29年
其他有利子負債(得意先保証預り金等)	740,885	732,147	0.90	
合計	837,140	883,089		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,109	5,193	2,413	1,168

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,361	735,262
受取手形	16,273	24,072
売掛金	1,726,346	1,594,574
製品	231,778	331,914
仕掛品	1,245,119	1,152,270
原材料	398,536	288,669
貯蔵品	13,081	11,800
前払費用	2,861	2,712
繰延税金資産	90,793	252,880
未収入金	20,170	27,664
その他	2,123	1,143
流動資産合計	3,902,446	4,422,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,306,834	² 1,264,101
構築物（純額）	148,122	127,004
機械及び装置（純額）	1,392,608	1,475,474
車両運搬具（純額）	1,807	335
工具、器具及び備品（純額）	33,979	37,873
土地	² 734,599	² 734,576
リース資産（純額）	15,200	9,881
建設仮勘定	-	2,114
有形固定資産合計	¹ 3,633,151	¹ 3,651,361
無形固定資産		
借地権	5,697	5,697
電話加入権	1,915	1,915
リース資産	1,503	809
その他	1,315	1,150
無形固定資産合計	10,431	9,572
投資その他の資産		
投資有価証券	3,298,379	3,986,822
関係会社株式	136,080	136,080
長期貸付金	181,248	177,248
長期前払費用	7,944	220
その他	110,976	109,381
貸倒引当金	241,530	231,130
投資その他の資産合計	3,493,098	4,178,622
固定資産合計	7,136,681	7,839,556
資産合計	11,039,128	12,262,522

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,868	434,784
リース債務	6,313	6,242
未払金	472,539	653,037
未払費用	121,266	218,563
未払法人税等	34,696	287,729
未払消費税等	23,125	51,157
前受金	45	31
預り金	39,271	23,454
前受収益	6,229	4,797
賞与引当金	161,130	157,309
役員賞与引当金	2,175	-
従業員預り金	234,234	224,927
災害損失引当金	4,700	-
その他	594	703
流動負債合計	1,592,193	2,062,738
固定負債		
リース債務	11,296	5,053
繰延税金負債	889,904	1,052,617
退職給付引当金	723,997	735,413
役員退職慰労引当金	183,140	189,400
長期預り金	2, 3 643,241	2, 3 638,331
環境対策引当金	10,020	10,020
その他	-	119,888
固定負債合計	2,461,599	2,750,725
負債合計	4,053,792	4,813,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,000	396,000
資本剰余金		
資本準備金	207,002	207,002
資本剰余金合計	207,002	207,002
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	320,080	294,162
別途積立金	3,511,500	3,511,500
繰越利益剰余金	879,134	1,135,579
利益剰余金合計	4,809,715	5,040,242
自己株式	-	238,096
株主資本合計	5,412,717	5,405,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,572,618	2,043,910
評価・換算差額等合計	1,572,618	2,043,910
純資産合計	6,985,336	7,449,058
負債純資産合計	11,039,128	12,262,522

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5 2,316,193	5 10,242,748
売上原価		
製品期首たな卸高	210,550	231,778
当期製品製造原価	1,428,465	5,894,688
当期商品仕入高	1,833	8,873
合計	1,640,849	6,135,341
他勘定振替高	1 4,938	1 14,665
製品期末たな卸高	231,778	331,914
たな卸資産評価損	1,808	7,088
売上原価合計	2 1,402,323	2 5,795,850
売上総利益	913,870	4,446,897
販売費及び一般管理費	3, 4 941,326	3, 4 4,253,507
営業利益又は営業損失()	27,455	193,390
営業外収益		
受取利息	11	1,369
受取配当金	6,645	100,119
不動産賃貸料	39,146	161,994
業務受託料	8,667	-
その他	7,067	37,539
営業外収益合計	5 61,537	5 301,023
営業外費用		
支払利息	1,735	6,834
不動産賃貸費用	15,781	57,388
固定資産除却損	-	39,986
その他	2,859	54,171
営業外費用合計	20,375	158,381
経常利益	13,705	336,033
特別利益		
固定資産売却益	-	854
投資有価証券売却益	-	528,177
特別利益合計	-	529,031
特別損失		
固定資産除却損	6 905	-
災害による損失	7 5,422	-
たな卸資産処分損	-	8 523,293
特別損失合計	6,328	523,293
税引前当期純利益	7,377	341,771
法人税、住民税及び事業税	34,038	351,040
法人税等調整額	29,691	257,409
法人税等合計	4,346	93,630
当期純利益	3,030	248,140

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		768,860	51.2	3,246,971	56.0
労務費	1	383,196	25.5	1,411,281	24.3
経費	2	350,323	23.3	1,143,588	19.7
当期総製造費用		1,502,379	100.0	5,801,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,171,226		1,245,119	
計		2,673,605		7,046,759	
期末仕掛品たな卸高		1,245,119		1,152,270	
他勘定振替高	3	21		-	
当期製品製造原価		1,428,465		5,894,688	

(注) 原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

1 労務費のうちには下記が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	56,821千円	99,764千円
退職給付費用	27,518	95,777

2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
外注費	22,530千円	156,182千円
電力費	34,828	164,201
水道料	29,337	120,870
減価償却費	125,803	468,602
修繕費	30,345	299,295
燃料費	51,720	161,283

3 他勘定振替高のうちには下記が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
固定資産他への振替	21千円	-千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	396,000	396,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	396,000	396,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	207,002	207,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,002	207,002
資本剰余金合計		
当期首残高	207,002	207,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,002	207,002
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	99,000	99,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,000	99,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	327,962	320,080
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,882	25,917
当期変動額合計	7,882	25,917
当期末残高	320,080	294,162
別途積立金		
当期首残高	3,211,500	3,511,500
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	3,511,500	3,511,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,221,062	879,134
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	17,613
当期純利益	3,030	248,140
固定資産圧縮積立金の取崩	7,882	25,917
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	341,927	256,444
当期末残高	879,134	1,135,579

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,859,524	4,809,715
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	17,613
当期純利益	3,030	248,140
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	49,809	230,526
当期末残高	4,809,715	5,040,242
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	238,096
当期変動額合計	-	238,096
当期末残高	-	238,096
株主資本合計		
当期首残高	5,462,527	5,412,717
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	17,613
当期純利益	3,030	248,140
自己株式の取得	-	238,096
当期変動額合計	49,809	7,569
当期末残高	5,412,717	5,405,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,161,025	1,572,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,592	471,291
当期変動額合計	411,592	471,291
当期末残高	1,572,618	2,043,910
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,161,025	1,572,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,592	471,291
当期変動額合計	411,592	471,291
当期末残高	1,572,618	2,043,910
純資産合計		
当期首残高	6,623,553	6,985,336
当期変動額		
剰余金の配当	52,840	17,613
当期純利益	3,030	248,140
自己株式の取得	-	238,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,592	471,291
当期変動額合計	361,783	463,722
当期末残高	6,985,336	7,449,058

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

一部地区の機械装置

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物及び一部地区の機械装置以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械装置	5～10年
車輛運搬具	4年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

……均等償却

(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(計上区分の変更)

当事業年度より、原価管理及び原価計算の精度向上を図ることを目的として新生産管理システムを導入しております。新生産管理システムの導入を契機として、売上高に対応する原価等の把握をより適切に行うため、当事業年度において原価並びに販売費及び一般管理費の範囲の見直しを行いました。

この結果、従来、物流関連費用等のうち製造原価に計上していた費用を販売費及び一般管理費として計上する方法に、また、営業外収益として計上していた用役提供に係る収入を製造原価より控除する方法に、さらに、販売費及び一般管理費としていた費用の一部を営業外費用として計上する方法に変更いたしました。

なお、新生産管理システムのデータに対応する過去のデータの入手が一部不能であり、過去に遡及して変更後の会計方針を適用することが実務上不可能であるため、変更後の会計方針は当事業年度の期首から将来にわたってのみ適用しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の売上原価が323,123千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、営業利益が112,967千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,386千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「容器」について、新生産管理システムの導入を契機として実態をより適切に反映した計上科目への見直しを行い、当事業年度より「製品」、「原材料」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「容器」に表示していた63,989千円は、「製品」44,649千円、「原材料」19,340千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	19,491,799千円	19,908,349千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	16,268千円	16,268千円
建物	78,421	77,094
計	94,689	93,362

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預り金	79,788千円	72,535千円

3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預り金	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

- 1 自社製品を宣伝用その他に振り替えた額であります。
- 2 通常の販売目的で保有する期末たな棚卸高の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	115千円	11,473千円

- 3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費79%、一般管理費21%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売手数料	57,063千円	228,539千円
委託販売手数料	507,854	2,152,886
運賃	102,952	461,212
広告宣伝費	23,607	122,704
給料	82,564	424,331
賞与引当金繰入額	28,115	54,390
役員賞与引当金繰入額	2,175	-
退職給付費用	11,206	55,355
役員退職慰労引当金繰入額	3,440	12,960
減価償却費	5,924	33,523

- 4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	11,865千円	44,835千円

- 5 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
業務受託料	8,667千円	-千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0千円	-千円
機械装置	162	-
工具器具備品	161	-
廃棄費用	580	-
計	905	-

7 (前事業年度)

災害による損失は、平成24年 3月14日に発生した千葉県東方沖地震に伴うものであり、主な内容は以下のとおりであります。

たな卸資産の廃棄費用	722千円
固定資産の修繕費	4,700
計	5,422

(当事業年度)

該当事項はありません。

8 たな卸資産処分損は、品質に関して規格外となった一部のたな卸資産（仕掛品）に係る処分関連損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)		264		264

(増加事由の概要)

平成24年6月28日の定時株主総会での決議による自己株式の取得 264千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっているもの)

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	9,040千円	55,934千円	64,975千円
減価償却累計額相当額	6,315	45,633	51,948
期末残高相当額	2,725	10,301	13,026

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	9,040千円	10,568千円	19,609千円
減価償却累計額相当額	7,839	9,959	17,799
期末残高相当額	1,201	608	1,809

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,216千円	1,454千円
1年超	1,809	355
合計	13,026	1,809

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	3,126千円	3,430千円
減価償却費相当額	3,126	3,430

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	42,660千円	1,620千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式136,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式136,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	85,548千円	81,773千円
退職給付引当金	255,067	260,717
役員退職給付引当金	64,794	67,009
賞与引当金	61,464	59,834
関係会社株式評価損	150,568	150,568
減損損失	6,453	6,453
その他	114,366	320,815
小計	738,262	946,722
評価性引当額	355,819	353,089
繰延税金資産合計	382,443	593,633
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	179,244	163,474
その他有価証券評価差額金	861,022	1,119,058
たな卸資産評価変更調整金	141,286	110,837
繰延税金負債合計	1,181,553	1,393,370
繰延税金資産(負債)の純額	799,110	799,736

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.0	1.5
役員賞与	11.9	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	35.8	5.6
住民税均等割等	13.9	0.4
法人税額の特別控除	46.5	5.5
評価性引当額	17.8	0.8
税制改正に伴う税率変更	76.1	-
その他	3.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	58.9	27.4

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,189.77円	1,328.62円
1株当たり当期純利益金額	0.52円	43.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,030	248,140
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,030	248,140
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,871	5,738

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、物流関連費用等のうち製造原価に計上していた費用を販売費及び一般管理費として計上する方法に、また、営業外収益として計上していた用役提供に係る収入を製造原価より控除する方法に、さらに、販売費及び一般管理費としていた費用の一部を営業外費用として計上する方法に変更しております。

この結果、変更後の会計方針を適用しなかった場合と比べて、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額がそれぞれ2円76銭、2円70銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,479,210	3,057,399
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,767,270	351,686
キッコーマン(株)	210,000	347,970
(株)千葉銀行	111,408	75,200
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,723	66,904
銚子水産観光(株)	400	20,000
理研ビタミン(株)	8,631,253	19,722
ユタカフーズ(株)	10,000	16,900
(株)ココスジャパン	10,000	15,880
(株)グルメ杵屋	10,000	6,550
その他 9銘柄	5,016,217	8,609
合計	12,640,859.253	3,986,822

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,371,225	46,870	588	4,417,508	3,153,406	89,535	1,264,101
構築物	800,991	1,186	2,823	799,354	672,350	22,182	127,004
機械及び装置	16,339,808	471,748	101,424	16,710,133	15,234,659	386,351	1,475,474
車輛運搬具	151,244			151,244	150,909	1,471	335
工具、器具及び備品	699,608	29,245	11,546	717,307	679,434	25,247	37,873
土地	734,599		22	734,576			734,576
リース資産	27,471			27,471	17,590	5,319	9,881
建設仮勘定		545,336	543,222	2,114			2,114
有形固定資産計	23,124,950	1,094,387	659,627	23,559,711	19,908,349	530,108	3,651,361
無形固定資産							
借地権				5,697			5,697
電話加入権				1,915			1,915
リース資産				3,469	2,659	693	809
その他				2,984	1,834	164	1,150
無形固定資産計				14,066	4,493	858	9,572
長期前払費用	13,174		7,064	6,110	5,890	660	220

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 製成場 31,515
機械装置 詰設備 91,783
工具器具備品 分析用機器 8,380

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 詰設備 36,847
工具器具備品 圧搾用器具 3,185

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	241,530			10,400	231,130
賞与引当金	161,130	157,309	161,130		157,309
役員賞与引当金	2,175		2,175		
災害損失引当金	4,700		4,700		
役員退職慰労引当金	183,140	12,960		6,700	189,400
環境対策引当金	10,020				10,020

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象債権の回収による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	2,950
当座預金	731,396
普通預金	915
合計	735,262

2 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エバラ食品工業(株)	22,623
(株)ニッピ	1,449
合計	24,072

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	8,419
平成25年5月	6,123
平成25年6月	8,079
平成25年8月	1,449
合計	24,072

3 売掛金
(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キッコーマン食品(株)	1,321,795
宝醤油(株)	47,928
ヤマキ(株)	46,789
東北醤油(株)	29,155
タイハイ(株)	15,334
その他(注)	133,570
合計	1,594,574

(注) モランボン(株)他

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,726,346	9,693,170	9,824,942	1,594,574	86.0	62.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4 製品

品目	金額(千円)
醤油	180,746
加工調味料	143,715
医薬品	0
試薬	7,452
合計	331,914

5 仕掛品

品目	金額(千円)
醤油	1,145,933
加工調味料	5,473
試薬	863
合計	1,152,270

6 原材料

品目	金額(千円)
大豆	25,674
小麦	159,643
食塩	8,653
包装材料	61,500
その他	33,199
合計	288,669

B 流動負債

1 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
農林水産省	105,813
キッコーマン食品(株)	27,894
(株)日清商会	27,546
三菱樹脂(株)	27,024
ジャパン・シーズニング(株)	21,882
その他	224,622
合計	434,784

2 未払金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キッコーマン食品(株)	248,292
(株)日立製作所インフラシステム社	230,895
東京電力(株)	14,495
銚子市	10,509
佐原年金事務所	9,529
その他	139,315
合計	653,037

C 固定負債

1 繰延税金負債

繰延税金負債は1,052,617千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

2 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,916,613
前払年金費用	-
未認識数理計算上の差異	33,152
年金資産	1,214,352
合計	735,413

3 長期預り金

区分	金額(千円)
得意先保証金	507,220
保証金	84,895
敷金	46,216
合計	638,331

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小網町2番3号 ヒゲタ醤油株式会社 管理部 東京管理グループ
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第118期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第119期中)	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成24年12月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

ヒゲタ醤油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

ヒゲタ醤油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。